

(続紙 1)

京都大学	博士 (経済学)	氏名	金 佑榮
論文題目	現代日本における地域金融機関の機能と役割 — 地域経済論からのアプローチ —		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文の課題は、第一に、日本の地域経済・社会の持続的発展を支える「能動的」主体として、「地域金融機関」の諸機能が及ぼす経済的・社会的影響を地域経済論の視点から検討し、その実態を明らかにすることであり、第二に、地域金融の視点から従来の地域経済学の到達点の一つである「地域内再投資力論」の再構築を図ることである。</p> <p>序章では、上記の課題設定とともに、本論文独自の分析視角と方法が述べられている。本論文では、第一に、地域金融機関を先行研究のように一括してとらえず、それを構成する代表的な業態である、地方銀行、信用金庫、信用組合を、それらが拠って立つ地域経済・社会の「空間的階層性」「制度的階層性」「規模的階層性」に即して把握する独自の分析視角を提示する。第二に、地域金融機関の役割を単に金融機能の側面だけに限定せず、地域コミュニティに密着した非金融的機能・役割にも注目する。第三に、地域金融機関を地域経済・社会の持続的発展を支える「能動的」主体として位置付け、その意識的な事業活動にも注目する。第四に、それらの意識的・能動的取り組みの分析装置として地域内再投資力概念(岡田 2005)を批判的に摂取し、本格的な分析がなされていなかった地域金融機関の役割を具体的に明らかにしたうえで、同概念を改めて定義し直すという分析視角である。</p> <p>以上のような課題と分析視角に基づき、5つの章が配置されている。</p> <p>第1章「新たな地域金融研究の必要性と具体化」では、地域金融を論じる先行研究を、オーソドックスな金融論、中小企業金融論、経営論アプローチの3つの潮流に分けて、その特徴を整理している。次いで信用金庫、信用組合を含む地域金融機関と地域経済・社会との関係性の実態を明らかにする本論文の目的から批判的に検討し、一国、都道府県レベルよりも下位にあたる空間領域の地域経済・社会における地域金融機関の経済的・社会的役割の解明には地域経済学ベースでのアプローチが必要になっているとする。そのうえで、序章で述べた「地域金融における3つの階層性」論及び地域経済・社会の持続的発展に占める地域金融機関の能動的役割についての分析スキームが、地域内再投資力論を詳細に検討しながら、提示される。</p> <p>本章に続く、第2章から第5章は、実証部分である。そこでは地方銀行、信用金庫、信用組合を順次採り上げ、バブル崩壊前後の再編過程が一段落した2003年以降、東日本大震災後までの十数年を対象にした分析がなされる。いずれの章も、既存データを元にした統計的な構造分析をしたうえで、地域経済・社会における能動的主体として事業活動を行っている典型的な金融機関を抽出し、それらへのヒアリング調査を行うという方法で、定量的・定性的な分析がなされている。</p> <p>第2章「地域金融機関における資金運用の構造変化と地域内資金循環」では、2000年代以降の地方銀行の資金運用における構造変化を分析し、地元預貸率の低下傾向の一方で預証率の上昇傾向が生じている事態を考察し、民間部門よりもリスクが比較的低いとされる国債などの公共部門への投資が増えていることを論じ、資金が地域内部での生産的投資に回っていない状況を明らかにしている。</p> <p>第3章「地域金融機関の金融状況が及ぼす地域経済・社会的影響」では、信用金庫を対象にして、それが地域経済の活性化や持続的発展においてどのように貢献しているのかを、主として金融的機能に焦点を当てて考察している。具体的には、安定的な</p>			

預金確保と貸出増強に基づいた地域内再投資力の恒常的形成による地域のマクロ経済的安定性への寄与、新たな金融商品の開発による地域問題解決への貢献、高齢者向けの年金受取推進体制がもたらす社会的効果などについて、奈良県内の3つの信用金庫の事業活動の検討を通して論じている。

第4章「地域経済・社会における協同組織金融機関の存在意義」では、信用組合を対象に検討する。その際、小規模信用組合の存在意義・存在価値を地域コミュニティの活性化という観点から論じている。なかでも、糸魚川信用組合の事業活動を検討対象にして、地域内経済循環を高めるための多様な取り組みを中心に、地区限定型信用組合の存在のあり方を考察している。

第5章「災害復興における能動的主体としての地域金融機関の役割」では、災害復興における地域金融機関の役割について、福島県の信用金庫を中心に考察している。本章では、東日本大震災をきっかけに政府によって創設されたグループ補助金制度に注目し、その制度的枠組みのなかでの地域金融機関の役割と具体的な取り組みの実態を詳細に明らかにし、被災地の災害復興過程に果たした地域金融機関の能動的役割を、経済過程とコミュニティ再生過程の両面から分析している。

終章では、各章の実証分析の結果から得られた成果を総括するとともに、今後の課題について述べている。

(論文審査の結果の要旨)

近年、日本では「地方創生」政策の一環として、地域金融機関と地方自治体、企業との連携が重視されてきている。金融庁の政策基調も、地域の経済・産業活動だけでなく社会に貢献する地域金融機関を育成する方向に変わってきている。

とはいえ、地域金融機関が地域経済・社会に果たす役割や機能についての学術的研究は、十分になされてきたとは言い難い状況にある。そこにはいくつかの研究上の制約があったといえる。第一に、一口に地域金融機関といっても、銀行法に基づく地方銀行から始まり信用金庫法に基づく信用金庫、さらに中小企業等協同組合法等に基づく信用組合まで多様な設置形態があり、とりわけ信用金庫や信用組合は非営利目的であり、営業区域も制限されている。このため、単純に一括して分析することができないという問題があった。第二に、金融機関に関わる公表データは、地域別、機関別の主だった指標に限られており、とくに非金融的側面における金融機関の動向を統計的に分析することができないというデータ上の制約である。

確かに、オーソドックスな金融論アプローチでは、金融機関の金融事業と地域経済の成長との関係を計量分析の手法で研究がなされてきてはいるが、データ分析できるのはせいぜい都道府県レベルの広域地方自治体のレベルまでであって、それよりも狭い範囲を対象とする信用金庫や信用組合の活動の把握と分析は困難であった。また、中小企業金融からのアプローチも、中小企業に視点を置いているために地域経済と地域金融機関との関係性への拡張はなされてこなかったといえる。さらに、金融機関そのものの経営学的分析もあるが、そこでも個別金融機関の経営行動や経営戦略についての分析が中心であり、当該金融機関とそれが拠って立つ地域空間との関係性については視野の対象外となっていた。

本論文は、以上のような先行研究を精査したうえで、地域金融機関と地域経済・社会の持続的発展の関係性を、地域経済論の視点から本格的に研究した優れた労作であるといえる。より具体的に見ると、以下の点が評価される。

第一に、地域金融機関分析の困難性を克服するために、空間的概念を意識的に採り入れ、「空間的階層性」「制度的階層性」「規模的階層性」という3つの「階層性」に区分し、地方銀行、信用金庫、信用組合を位置付けた分析フレームを独自に生み出した点である。そのうえで、特定の地域空間では、地域ごとに異なる固有の金融機関業態別編成が存在するという仮説を提起したことも注目される。

第二に、上記の枠組みの下に、本論文では「制度的階層性」を基準にして、地方銀行、信用金庫、信用組合の実証分析が各章ごとになされているが、そこでの著者独自の実証方法が開発されていることも評価に値する。著者は、地域金融機関を分析する際に、金融機能の側面とともに非金融的機能、とりわけ地域社会の維持・形成機能の側面を分析する必要性を指摘していたが、それを金融機関の種別ごとの既存統計の詳細な定量的分析とともに、そこで抽出した代表的な金融機関に対する個別ヒアリング調査による定性的分析を行うことによって実証する方法を編み出した。この点にも、本論文の独創性を見ることができ、地方創生における地域金融機関の役割を論じる際の根拠を示した点で、政策面での貢献も大きいといえる。

第三に、本論文は、地域経済の形成主体として地域金融機関の役割を金融面、非金融面の両側面から具体的、説得的に明らかにした。地域経済論分野での地域経済分析の概念としては岡田(2005)による地域内再投資力論があったが、そこでは地域金融機関は地方自治体や民間企業と並ぶ再投資主体のひとつとして位置付けるに留まっていた。本論文は、この点を批判し、地域経済の再生産だけでなく災害復

興、環境保全、地域社会の維持等、様々な地域社会機能を能動的に果たす主体としての地域金融機関の独自の役割を見いだすことに成功しており、地域経済学分野での学術的貢献として高く評価できる。

しかしながら、本論文にはいくつかの課題も残されている。第一に、都市銀行と地方銀行・信用金庫・信用組合の預貸率の水準の違いは明らかにされているが、近年の預貸率の低下傾向と預証率の上昇傾向の要因分析をより深く行うことが必要であり、今後日本銀行によるマクロな金融政策の動向との関係も検討すべきである。第二に、地元預貸率の指標については、本店が所在する都道府県以外での事業活動の地域経済への貢献を低く評価することにつながりかねず、分析にあたっては慎重な吟味が必要である。第三に、金融機関間の競争を考えると金利設定のあり方が問題であるが、本論文では金利に関わる分析が弱く、その補強が求められる。最後に、地域ごと時代ごとに、資金需要の内容は異なったり変化したりしており、それを視野においた分析を行うには、例えば同一の地域を対象に、そこでの都市銀行と各種地域金融機関の事業活動のあり方を時系列的に追究する方法も考えられるべきであった。

とはいえ、以上に挙げた諸課題は、将来に向けた著者の研究の発展方向を示唆したものであって、本論文が現時点において達成した学術的価値をいささかも損なうものではない。よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成30年8月2日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。